

施設整備計画

都道府県名	長崎県
市町村名	西海市

1 計画名称 西海市公立学校等施設整備計画

2 計画作成主体 西海市

3 計画期間 平成 26 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H26.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟 (b)			耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟
小学校 15 校	35 棟	24 棟		100 %	22 棟	2 棟	
中学校 5 校	15 棟	13 棟		100 %	13 棟	0 棟	
高等学校 - 校	- 棟	- 棟		- %	- 棟	- 棟	
特別支援学校 - 校	- 棟	- 棟		- %	- 棟	- 棟	
幼稚園 1 校	1 棟	1 棟		100 %	1 棟	0 棟	
学校給食施設							
単独校調理場 2 箇所							
共同調理場 4 箇所							
スポーツ施設							
学校水泳プール 9 箇所							
学校武道場 1 箇所							
社会体育施設 49 箇所							

②その他、特記すべき状況・課題

本市は、平成17年4月に北部5町(旧西彼町、旧西海町、旧大島町、旧崎戸町及び旧大瀬戸町)が合併して誕生した市であり、公立学校の教育環境整備状況は旧町ごとに大きく異なっている。

市内21校51棟のうち耐震性の無い棟は2棟あり、平成18年度実施の耐震化優先度調査、平成19年度から20年度に実施した耐震二次診断の結果を踏まえ、市内の公立学校施設の耐震化率100%を目標に耐震補強工事を実施する計画である。

また、大瀬戸地区において児童数減少に伴い、平成25年4月1日に小学校4校が統合し、旧瀬戸小学校施設を利用して大瀬戸小学校について、機能改善を図る改修工事を行う。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

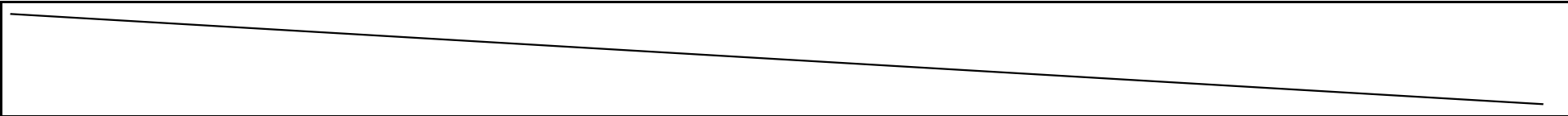
①地震、津波等の災害に備えるための整備

本市の耐震化の状況は、耐震性の無い棟が全51棟のうち2棟あり、児童生徒等と地域住民の生命の安全を確保するためには危惧すべき状況である。そこで、公立学校施設の耐震性の確保を図るため、緊急を要するものから計画的に耐震化を図る必要がある。
平成20年度実施した耐震診断業務の調査結果に基づき、目標としている平成27年度で耐震化率を100%を目指す計画である。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	2 棟	- 棟	0 棟	0 棟	- 棟	94.3%	→ 94.3%
中学校	0 棟	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	100.0%	→ 100.0%
高等学校	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	-	→ -
特別支援学校	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	-	→ -
幼稚園	0 棟	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	100%	→ 100%

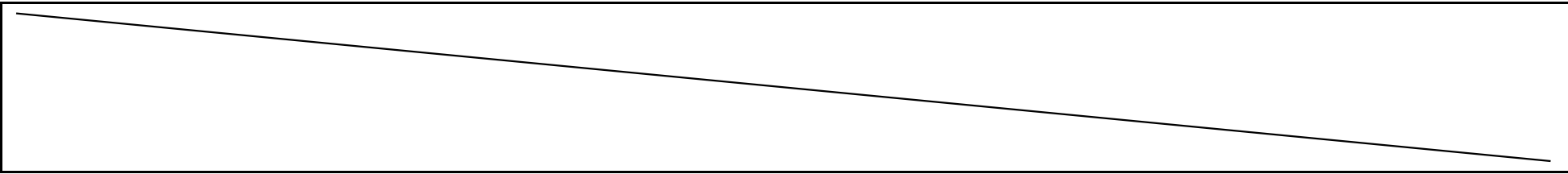
②防犯対策など安全性の確保を図る整備



③教育環境の質的な向上を図る整備

平成25年4月1日に大瀬戸地区小学校4校を統合し、旧瀬戸小学校の学校施設を利用し開校した大瀬戸小学校について、使用している普通教室の背面ロッカーや教室前手洗い場等の改修を行い、教育環境の機能改善を図る。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備



6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

本計画の事業の完了に伴い、耐震化優先度調査で出された指標等に基づく耐震化の進捗状況等も含め、各事業の評価や市が抱える課題について協議及び検討を行う。また、その結果をホームページ等で公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】		備考
		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備				
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備				
③ 教育環境の質的な向上を図る整備 大規模改造(統合)	1	43,700	43,700	0
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備				
小計	1		43,700	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業				
小計	0		0	
合計	1		(※) 43,700	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)			事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間に おける各事 業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣功 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費			耐力度 4,500点 以下	Is値0.3 未満	Is値0.3 ~ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上			
大瀬戸小学校	③	0616	大規模改造(統合)	校	R	1,366	1,366	0	43,700	43,700	0	25年度本省繰越					(H26年 7月)	(H26年10月)	過疎
1 校						1,366			(※) 43,700				0	0	0	0			

(※)様式2と一致すること。